

令和7年度第1回北名古屋市行政改革推進委員会 会議録

○ 会議概要

1 市長あいさつ

市長よりあいさつ

事務連絡（新任委員・職員）

<事務局>

【資料1】についての説明

新任委員自己紹介

事務局新任職員自己紹介

2 議題

適正配置計画策定における前提について

<事務局>

【資料2-1】について説明

<会長>

合併した市町村は、どこも同じ問題をかかえており施設の集約化、再配置の見直し計画の時期がきたと思う。敷地の3割が借地であるのは北名古屋市と他市町で少し違いがある。

<A委員>

計画検討にあたって耐震化・老朽化以外に検討事項はあるか。

<事務局>

学校については、統合の議論は過去に一度もなく建物を維持するだけとなっていた。庁舎は合併当初に統合の議論があったが、配置的問題や将来の人口だったりそういった視点での議論の記録は無く、庁舎を残すことが大前提で、どのように耐震化・長寿命化するという議論になっていた。

<会長>

以前はかなり建設的投資ができたが、税収が減っていく中で今は扶助費など人にかかるお金が増えてきて建物にかけるお金がなくなってきている。そうなるとやはり総量を減らしていくしかないと思う。

子どもの人数は急激に減るわけではないが、25年後を考えると師勝中学校は600人ぐらいが456人に減る。2クラス以上確保できる規模だが、他の中学校は同じように維持するのは難しい状況になっている。どこかで減らしていくことを考えないといけない。

<市長>

なぜ合併したかの根本的なところができていない。同規模の尾張旭市を見ると、同じ面積で同じ人口なのに中学校は3校。北名古屋市は20年間の間に議論すべきことがここまできてしまった。人口が減る、生徒の人数も減る中で6校を保つべきなのか。この8月にやっと空調機を中学校体育館に設置するが、6校に設置しないといけない。さらに平等の教育を考えると今度は小学校にもなるべく一気に設置しないといけない。やはり統廃合を考えないといけない。遅いかもしれないが今立ち止まってはいけない。庁舎も庁舎のあり方検討委員会で検討を進めていく。

<B委員>

いろいろな観点で検討していることは良いと思う。その一方で、なぜ庁舎が2つあるのか疑問に思っている。通勤族なので面積の多いところや過疎地域にも行ったが大体合併した市は行政が1つになっている。ただ、サービス低下やアクセスが広がるなど問題もあるが、デジタル化やコンビニでできることも含めて変えざる得ないと思う。

庁舎も含めて借地がこんなに多いと思わなかった。他の自治体も同じようなものなのか。

<事務局>

借地については、正確な情報は公表されていないが愛知県内で北名古屋市が一番多い。稲沢市も借地が多かったが10~15年前に方針を決めてかなり借地を減らしていると聞いている。

<B委員>

学校は我々の世代だと10クラスぐらいあって、すごい遠いところから通ったイメージがある。学校数は多いと思った。

建設業者の話を見ると、費用がすごく上がったり、人が集まらなかったりと当初予定していた金額では足りないという話もある。先を見据えて考えることだが思いのほか費用が上がることも念頭に置いて考える必要がある。

<事務局>

建設費用については現在まさに直面しているところ。市としては民間活力の導入を検討している。PFIのように30年間の維持管理など含めて費用を最初に決めて平準化して毎年支払う手法もある。このあと説明する包括管理も似たような仕組みで管理費用を平準化していく必要がある。

<C委員>

庁舎が2つあるが、片方に集約することはできないか。

<事務局>

いろいろな可能性を検討しているが、建物の面積でいうと、建て替え・増築などをしないとすべての機能が収まらない。

<C委員>

児童生徒の推移を見ると師勝東小学校がちょっと増えている。少し前にこの学区はかなり分譲があったと記憶している。土地の活用で人口が増える傾向があるので、市街化区域に学校を建てることもあるが、統合して跡地利用も重要と考える。

<事務局>

小学校だと公共施設の跡地利用で住宅にするケースも現実にある。ただし、敷地面積が1万㎡ぐらいの規模になるため、どうしても影響は限定的になる。住宅地となると大きな区画整理などを導入する方が効果が大いと思われる。

<市長>

一番古くからある西春・師勝小中学校は借地が多い。やはり卒業生が一番多いため市民感情など難しい面もあるが、そういうところも検討する必要がある。

<A委員>

大きな改革をしようとする場合、民間企業だと歴史のあるような建物・工場を閉鎖して、その決意を示す。最近だと日産が本社工場を売却した。財政を立て直す目的で借地しているところの優先順位をつけるとか建物が古い順にやっていくとか、誰でもわかりやすい旗印を立てないと、議論になったときに当事者にどのように説明するかが重要になる。具体的な説明は難しいので、期限をどこで切るか、いつからスタートするか、いつまでにやるかな

どが必要と感じる。市長が常々言われている情報公開で現状把握からスタートしていくのが良い。前段階なしで新庁舎建てますとなるとハレーションが起きる。

<事務局>

建築年数や借地優先など1つの基準として意識している。今のところ学校統廃合の予定はないが、学校で例えると西春小学校、師勝小学校が借地だが、場所が一番良い場所になる。借地優先とすると中心部から小学校がなくなる。集約型都市構造というのが駅近だったりするので、人口を集めることを考えると逆のことになってしまう。学校に限らず他施設も何か基準を考える必要がある。目指すべき姿とずれてしまうケースもあるため工夫が必要と考える。

<会長>

他市町だとやはり小中学校の統合化を検討している。子どもの人数が減っているので、2つの大きな敷地を持つ必要はない。資料見ると小中学校が隣接している学校が多いので統合しやすい・合意形成が取りやすい。条件次第だが売却か返還をして、そのお金で統合した方の敷地を買い戻すとか、そういうようなこともいろいろ考えていけない。

建設コストの話もそうだが、時期が来るまで待っていると逆に手遅れになる可能性もある。時間もかかることなので、打てる手段からやっていく姿勢が非常に大事である。

<事務局>

【資料2-2】について説明

<会長>

市外施設で一番使用されているのが、こまきこども未来館ということだが、児童館になるのか。

<事務局>

位置づけは、大型児童館で小牧市は割と児童館に力を入れて整備している。

<会長>

アンケート結果の金額が安いとは何か。民間と比べてなのか。

<事務局>

他市町の公共施設と比較すると安くはない。民間との比較と思われる。

<市長>

テニスコートは民間で借りると 1 時間 2,000 円ぐらいだが、北名古屋市の学校開放施設は、ナイター照明代だけで借りることができる。

<会長>

市外施設利用については貴重な情報だと思う。

20 世紀後半自治体の税収が多かったときは、近隣市町で競って立派な建物を作っていたが、いまは競わずに場合によっては連携して作るぐらいしないと、みんな倒れていく。学校や庁舎など自治体を作る必要があるものは作らないといけない。図書館もそうだが、蔵書数を誇るようなものは名古屋市に任せるといった判断もある。児童館と一緒にしたような図書館とか工夫が必要である。限られたお金であれもこれもとてもできないので、丁寧な議論と周知が必要だと思う。

<D 委員>

調査方法の中で広報・ホームページ・公式 LINE で属性を見ると傾向がはっきりすると思うが、アンケート回答者と LINE 登録者の属性は大体同じなのか。

<事務局>

LINE 登録者の属性は把握できていないが、LINE で周知したあとに女性が増えた。

<D 委員>

鹿田地区が多いのは何か関係があるか。

<事務局>

単純に人口が多いためと思われる。

3 報告

公共施設包括管理業務委託の実施について

<事務局>

【資料 3】について説明

<A 委員>

市と包括支援事業者との責任分界点はどうなっているか。

<事務局>

基本的には市に責任がある。修繕後に何かあった場合は事業者責任が発生する場合はある。

< E 委員 >

災害時が発生した場合の対応はどうなっているか。

< 事務局 >

大災害は別だが、基本はすぐに現場対応する予定である。

< D 委員 >

1つの事業者任せると自社の利益を上乗せし適正価格ではなくなったり、依存のリスクがある。

< 事務局 >

業務一つ一つ、施設担当課・政策調整課で確認し承認するようにする。

< 会長 >

マネジメントフィーの費用がかかるが、保守点検費は効率よくなるので、全体としては安くなるのか。

< 事務局 >

同じくらいを想定していたが、マネジメントフィーが高くなってきているので全体も高くなっている。ただし、職員の事務負担が軽減されるのでそこは大きな効果だと考える。

< 会長 >

トータルで評価していくことが大事。人件費も大きいので方法としては良いと考える。

4 その他

< 事務局 >

報酬及び第2回開催日について連絡した。

【閉会】